

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
23	山下いづみ（23）	<p>1. 高齢者ごみ出し支援の進捗状況について</p> <p>高齢者世帯の中では、家庭からの日々のごみ出しに課題を抱えている事例が生じている。一部の地方公共団体では、高齢者ごみ出し支援を開始しており、令和3年3月には、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課より、高齢者のごみ出し支援制度導入の手引き事例集が出されている。ごみ出し支援制度には直接支援型（自治体直営・自治体による委託業者）、コミュニティ支援型、福祉サービスの一環型のタイプがある。富士市では、福祉施設や、地域包括支援センターなどで、対応をしているところもあるが、これからの超高齢社会に対応した廃棄物処理体制を構築する必要があると考える。</p> <p>そこで、以下3点を質問する。</p> <p>(1) 高齢者のごみ出し支援に対するニーズ調査は行ったのか。行っている場合、調査の結果はどのようなだったのか。</p> <p>(2) 本市においては、現在、どのような形でごみ出し支援を行っているのか。</p> <p>(3) 本市においても高齢者ごみ出し支援制度を創設してはどうか。</p> <p>2. 学齢期超過の外国の子供たちの教育について</p> <p>外国から親の就労に伴い、子供たちも来日をしており、日本語指導をはじめとする特別な対応が必要となる子供たちが増加している。全国の公立小中高校、特別支援学校などを対象とした文部科学省の日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）によると、日本語指導が必要な児童生徒数は5万8307人で、前回調査より7181人増加（14%増）。日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は4万7619人で、前回調査より6864人増加（16.8%増）。日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は1万688人で、前回調査より317人増加（3.1%増）である。この調査は1991年度（平成3年度）に開始され、2012年度（平成24年度）以降は2年ごとに定期的に調査している。</p> <p>年齢は様々であるが、特に義務教育終了時期に当たる15歳から17歳までに来日した子供たちへの教育支援が整っていないと考えるため、学齢期を超過した外国の子供たちの教育支援を充実させることを求め、以下3点を質問する。</p> <p>(1) 現在、15歳で来日した子供たちへの対応はどのようなか。</p> <p>(2) 16歳から17歳までに来日した子供たちへの対応はどのようなか。</p> <p>(3) 学齢期を超過した外国の子供たちへの教育についてルールをつくる必要があると考えるがいかがか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長